

## 通学路危険箇所の対応は

新政会  
松下 嘉城



赤田理事 A できる対策を検討する



▲登校時の児童見守り活動

**問** 通学路交通安全プログラムを策定し、定期的な合同点検や対策の検討を行い、安全確保と安全性の向上に努めているが、危険箇所の掌握状況と対応についての進捗は。

**答** 危険箇所は30力所把握しており、対策済は22カ所、残りは信号機や横断歩道の設置である。加古川警察署を通して要望し、町としてできる対策も検討していく。

**ボランティア保険加入は**

**尾崎 理事** 対象者は全員加入済み

**問** 児童の登下校を見守っているボランティアの方も、事故に遭遇する可能性はゼロではない。万が一の場合に備えてボランティア保険の加入は。

**学校備蓄倉庫の予定は**

**尾崎 理事** 順次整備を進めていく

**問** 大規模災害が発生した場合、被災者が一時的に生活を送る避難所として、学校が近隣で一番安全な施設としての役割を担っている。播磨町備蓄計画に基づく物資の備蓄完了予定は。

**答** 現在、播磨西小学校と蓮池小学校において整備が完了しており、平成30年度に播磨南小学校、31年度に播磨小学校に整備を予定している。

## 大規模火災の防災体制は

新政会  
河野 照代



岡本理事 A 協働を基本とし発生を未然に防止する



▲社会的要因が重なり大火を生む

**問** 自治体の危機管理が厳しく問われる中、災害の一つである火災に対し本町の「防ぐ・消す・逃げる」という減災に即する方策を問う。

**答** 火災の初期鎮圧と延焼防止体制を確立し、危険物の安全管理の徹底や、住民への防火啓発を進めたいと考えている。

**問** 緊急車両進入の可否検証や救助・消火対策マニュアルの整備などは万全か。

**答** 消防事務を委託している加古川市消防本部において、消火栓、防火水槽などの点検時において緊急車両の進入の可否を確認している。

**問** 最悪の状況時に行政はどう機能するのか。

**答** 加古川市消防本部が中心に消火に当たり、警察など関係機関と連携し、住民が安全に避難できるよう、的確な誘導に当たる。

**問** 大規模火災防止の観点から消火活動スペース確保に空き家対策、防火対策に緑化推進計画を進めることで市街地の安全性向上を。

**答** 空き家対策や緑化推進対策には、住民、事業者、行政など様々な主体の協働が必要である。



委員会では、議会閉会中も暮らしやすい町づくりに向けて活動しています。その活動内容をお知らせします。

なお、詳しい内容については播磨町議会ホームページに掲載しています。

## 厚生 教育

### 学校施設の耐震化結果

5月24日開催

**本町の耐震化の状況**

小中学校の耐震化の状況について、蓮池小学校の渡り廊下・給食棟と播磨中学校の渡り廊下において、大規模な地震で倒壊崩壊の危険性が高い建物であると報道された。

法改正に伴い、新たに診断を実施した結果、2棟の耐震性不足が判明した。播磨中学校の体育館渡り廊下は今年度に撤去し、蓮池小学校の渡り廊下・給食棟は平成31年度に耐震補強工事を実施予定である。それまでは、窓ガラスにフィルムを貼るなどの対策を行う。

**【主な質疑応答】**

**問** 平成22年にすべての耐震化が完了しているが、 $\ast$ 1s値が低いのはなぜか。

**答** 平成22年時点では、文科省の基準で、200㎡以下の建物は耐震診断が必要であり、200㎡以上の建物について診断を実施していたためである。

$\ast$ 1s値  
構造耐震指標



▲耐震化が待たれる給食棟と渡り廊下

### 民間保育所事業者募集

募集の趣旨

「子ども・子育て支援事業計画」の保育の見込み量と保育需要に差が生じており、計画以上の保育を確保できない現状であるため、緊急に保育施設整備を実施することで、保育の確保拡充を図り、待機児童を解消させる。対象地域は新島、東新島を除く播磨町内、開所年月日は平成30年4月1日、定員は75名、在園児全員が持ち上がり可能な定員設定を行うことなどを条件とした。

**【主な質疑応答】**

**問** 応募申請にあたり、近隣住民に対しての説明、近隣自治会との同意書が義務付けられているが、申請した事業者は説明会などを実施したのか。

**答** 事業者を募集して問がない状況であり、今後どのように進めていくか計画書を提出してもらう。

